

山形銀行

調査月報

October
2024
No.636

10

CONTENTS

- トピックス

02 2024年1～3月期県内企業業績結果
- 企業紹介

04 ラッキーバッグ株式会社
- やまぎん企業景況サーベイ(2024年7～9月調査)

06 景況感是非製造業を中心に再び悪化
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きが停滞している。

やまぎん情報開発研究所

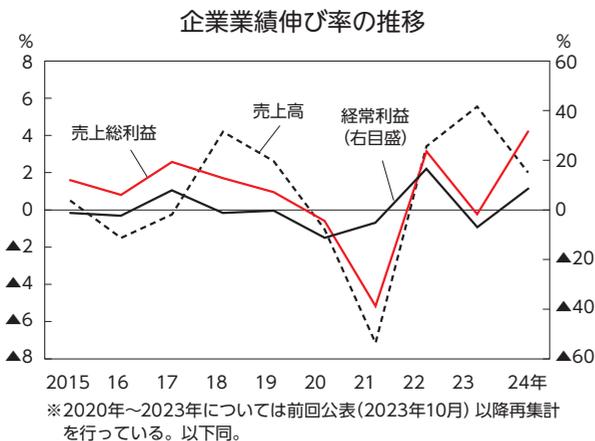
 Yamagata Bank

2024年1～3月期県内企業業績結果

今回は、2024年1～3月期に決算を迎えた県内主要企業（1,346社）の業績結果について、詳細をまとめた。

1. 全産業の動向

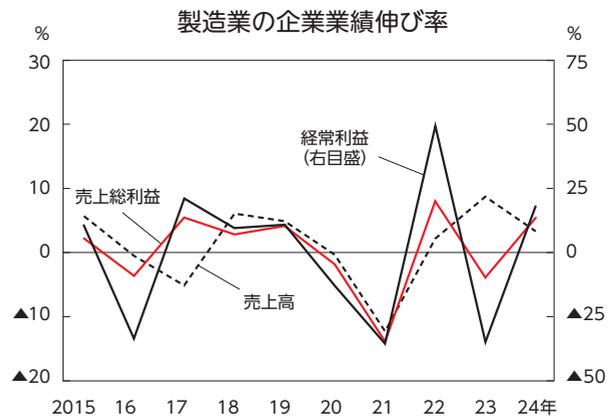
今回の県内主要企業の業績結果は、全体では売上高が前年（2023年1～3月期、以下同）比2.0%増、売上総利益が同4.2%増、経常利益が同8.6%増となり、売上高は3年連続で増加し、売上総利益と経常利益は2年ぶりに前年比増加に転じた。2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行し、経済正常化へ向けた動きが加速するなかで、コスト増を反映して価格転嫁が進展したことなどが増収増益につながったと考えられる。



2. 製造業の動向

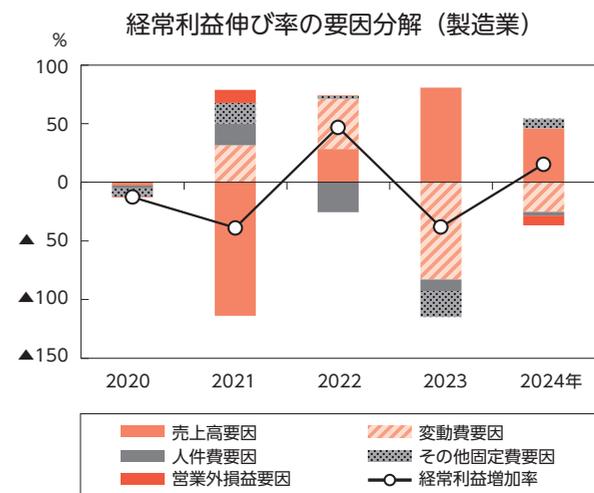
製造業は、売上高が前年比3.2%増、売上総利益が同5.4%増、経常利益が同17.7%増となった。売上高は3年連続で増加し、売上総利益と経常利益はいずれも2年ぶりに前年比増加に転じた。

業種別に見ると、売上高と売上総利益は10業種中8業種が増加し、経常利益は5業種が増加となった。売上高の伸び率が最も大きかったのは鉄鋼・金属で、国内における設備投資需要の拡大に伴い売り上げを伸ばした企業がみられた。また、経常利益は、コロナ禍の落ち込みか



らの持ち直しの動きが続いた繊維・衣服と木材・家具が2年連続で大きな伸びとなったほか、電子部品等の供給制約が解消に向かったことなどをうけて、電気機械も高い伸び率となった。

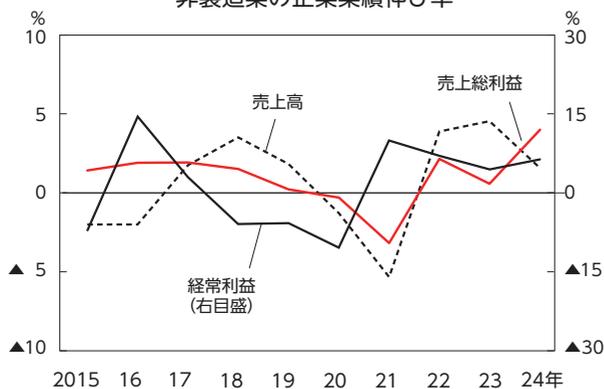
製造業の経常利益の前年比（17.7%）について要因分解を行うとⁱ、売上高のプラス寄与は前年に比べ縮小したものの、それを上回って変動費要因のマイナス寄与が縮小し、前年比がプラスに転じた様子がうかがえる。



3. 非製造業の動向

非製造業は、売上高が前年比1.6%増、売上総利益が同4.0%増、経常利益が同6.3%増となった。売上高と売上総利益は3年連続、経常利益は4年連続で前年比プラスとなっており、底堅さを保った推移が続いている。

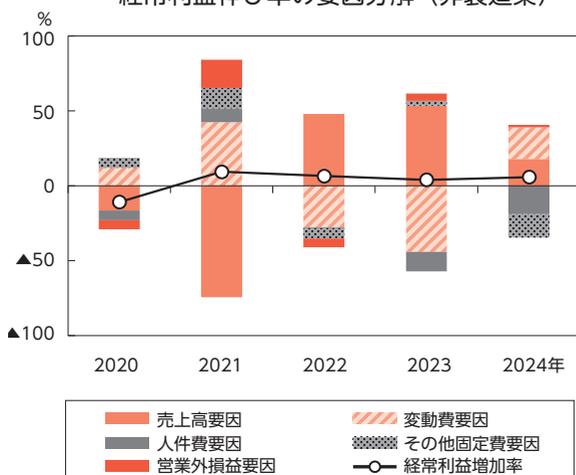
非製造業の企業業績伸び率



業種別にみると、売上高は8業種中4業種が増加し、売上総利益は6業種が増加、経常利益は3業種が増加となった。売上高の伸び率が最も大きかったのは旅館・ホテル、飲食業で、観光客の回復に伴い増収となったが、施設リニューアルに伴う償却費の増加等もみられ、経常利益は前年比マイナスとなった。また、経常利益については、マイナスとなった業種が多かったが、建設業とサービス業・その他の2業種が直近5年間で最高益を計上し、全体を押し上げた。

非製造業の経常利益の前年比(6.3%)について要因分解を行うと、人件費要因やその他固定費要因が大幅なマイナス寄与となったものの、変動費要因がプラス寄与に転じたことによって、前年比プラスを維持した様子が見える。

経常利益伸び率の要因分解 (非製造業)



4. まとめ

2024年1～3月期に決算を迎えた県内主要

業種別の企業業績増加率 (単位:社、%)

業種	企業数	金額ベースの増加率		
		売上高	売上総利益	経常利益
製造業	276	3.2	5.4	17.7
食品・飲料	51	2.1	0.6	30.5
繊維・衣服	17	8.1	26.8	159.3
木材・家具	19	3.2	8.6	123.2
紙・印刷	20	5.0	3.3	▲18.9
窯業・土石	17	▲9.2	▲25.1	▲78.0
鉄鋼・金属	39	10.2	16.5	14.9
一般機械	42	▲4.0	▲15.3	▲47.0
電気機械	36	8.4	28.0	139.6
輸送機械	9	8.3	3.3	▲18.5
その他製造業	26	4.6	60.0	欠損
非製造業	1,070	1.6	4.0	6.3
建設業	265	▲0.8	7.3	12.9
運輸業	69	0.5	▲12.5	欠損
卸売業	173	▲0.2	1.7	▲3.0
小売業	163	6.4	6.6	2.4
旅館・ホテル、飲食業	44	7.4	7.8	▲49.8
不動産業	49	0.8	0.3	▲26.0
医療・福祉	52	▲0.8	▲0.8	▲7.5
サービス業・その他	255	▲3.1	7.3	44.8
全産業	1,346	2.0	4.2	8.6

企業の業績結果は、製造業、非製造業ともに前年比で増収増益となった。コスト高から増収減益となった前年を経て、物価上昇や人件費の高騰に対応し収益確保に努めた結果、総じてみれば企業業績は底堅い推移となった。

しかしながら、企業数ベースで見ると、経常利益が前年比増加となった企業は前年よりも減少しており、売上高が前年比増加となった企業も減少している。これは、製造業、非製造業ともに同様の傾向にあり、コロナ禍からの経済正常化の動きのなかで、企業業績の二極化が進んでいる。コスト高の環境が続く今期(2025年1～3月期)の企業業績についても、さらに企業間格差が広がる懸念が大きい。

i 経常利益の要因分解の算出方法は以下の通り。変動費要因＝当該年度の売上高×(前年度の変動費比率－当該年度の変動費比率)、人件費要因＝前年度の人件費－当該年度の人件費、その他の固定費要因＝前年度のその他の固定費－当該年度のその他の固定費、営業外損益要因＝当該年度の営業外損益－前年度の営業外損益、売上高要因＝(当該年度の経常利益－前年度経常利益)－(営業外収益要因＋人件費要因＋その他の固定費要因＋変動費要因)。



ラッキーバッグ株式会社

住 所 最上郡舟形町舟形352-10
 事業内容 医薬品小売業
 創 業 -
 電 話 0233-29-8177

代 表 者 代表取締役社長 大橋 史広
 従業員数 194名
 設 立 1999年
 U R L <https://www.luckybag.co.jp>

最上地域から近隣県にも薬局を展開

株式会社ラッキーバッグは、県内外で30店舗の薬局を運営している。代表取締役会長である大橋一夫氏により、1999年2月4日に設立された。一夫氏はサンエス株式会社（現在の株式会社バイタルネット）に勤務していたが、関連会社へ出向したタイミングで心機一転独立し、新たに会社を立ち上げた。国内では厚生労働省主導で医薬分業が進展し、院外処方を受け付ける保険調剤薬局が急速に増加していた時期でもあった。一夫氏は岩手県遠野市の出身であったが、義兄が新庄市でクリニックを経営していたこともあり、その近隣に第一号となる薬局を開設した。

2001年には、金山町に「金山調剤薬局」、舟形町に「舟形調剤薬局」を開設。まだ創業から間もなく、経営は軌道に乗っているとはいえなかったが、進出の際に舟形町から手厚い支援があり、それに報いたいと「舟形調剤薬局」にラッキーバッグの本社をおくこととし、現在に至っている。

その後は、最上地域から庄内、村山、置賜と県内4地域すべてに薬局の展開エリアを拡大。さらに、2003年には岩手県、2011年には秋田県、2016年には宮城県と県外にも進出を果た

す。2024年9月現在、東北4県で30カ所の薬局を運営している。

現在社長を勤めているのは、一夫氏の長男である大橋史広氏だ。東北医科薬科大学を卒業後、藤沢薬品工業株式会社（現在のアステラス製薬株式会社）に約2年半勤務し、2004年にラッキーバッグに入社。岩手県遠野市に設立したばかりの「はやせ薬局」からスタートし、各地の薬局で薬剤師として勤務経験を積み、2022年に社長に就任した。

最先端設備を備えた「最上センター薬局」

現在運営する30店舗のなかで最も新しい薬局が「最上センター薬局」で、2023年10月に移転オープンした県立新庄病院の敷地内薬局として開局した。

最上センター薬局の大きな特徴が、山形県では初となるドラッグステーションを導入している点だ。ドラッグステーションとは、自動の薬剤ピッキングシステムで、対応可能な薬は約1,200種類。処方せんの内容を入力すれば必要な薬が出てくるため、薬剤師が調剤棚から1種ずつ揃えていたこれまでの方法に比べ、正確性が増し、スピーディーな対応も可能になった。また、システムの操作が薬剤師資格を持たない



代表取締役社長 大橋 史広 氏



最上センター薬局内のドラッグステーション

従業員でも可能であることも薬局運営においてはメリットといえる。

もう一つの大きな特徴は、土・日・祝日問わず365日、午前9時から午後9時30分まで営業している点だ。大橋社長は、「県外資本の薬局ではこういった対応は難しい。地元の会社だからこそ、いつでも地域の皆様を支えられる体制を整えたかった」と語る。なお、最上センター薬局3階の会議室は、外部への貸出も行っている。医療・介護関係者の利用には無償で貸出を行い、毎週水曜日には地元住民向けの健康麻雀の会場にも利用されている。「交通の便のよい立地にあるので、最上8市町村すべての方が集まれる。地域の皆さんがコミュニケーションをとれる健康増進の場所として利用してほしい」との大橋社長の思いが込められている。

ネットでも頼れるかかりつけ薬局に

最上センター薬局の開局に合わせて、同薬局の物販商品の取り置き・店頭受取の事前注文をインターネットで受け付ける、「Luckybagモバイルオーダー」も開始している。医師に処方を受ける「医療用医薬品」ではなく、薬局やドラッグストアで自分で選んで買うことができる「OTC医薬品（市販薬）」が対象だ。「ドラッグストアで、お客様が自分の症状に本当に合った薬を選ぶことは非常に難しい。OTC医薬品についても、我々専門家が本当に合った薬をご提案することは重要だと考えている。モバイルオーダーにしても、利便性を高めるためにまだまだ改善の余地はあるが、ドラッグストアに負けない品揃えをしよう」と大橋社長は語る。

また、最上地域の薬局においては、アプリのインストール不要で、LINE連携によってオンライン



モバイルオーダーの操作画面

服薬指導や電子お薬手帳の機能を利用することができる「Followcare（フォロケア）」(株式会社グッドサイクルシステム提供)による服薬フォローアップも開始している。アプリ不要の気軽さから、今後も「Followcare」の活用を進めていきたいとしており、LINEから前述のモバイルオーダーにもリンクさせる予定だ。

『温もりの薬局』として地域を支える

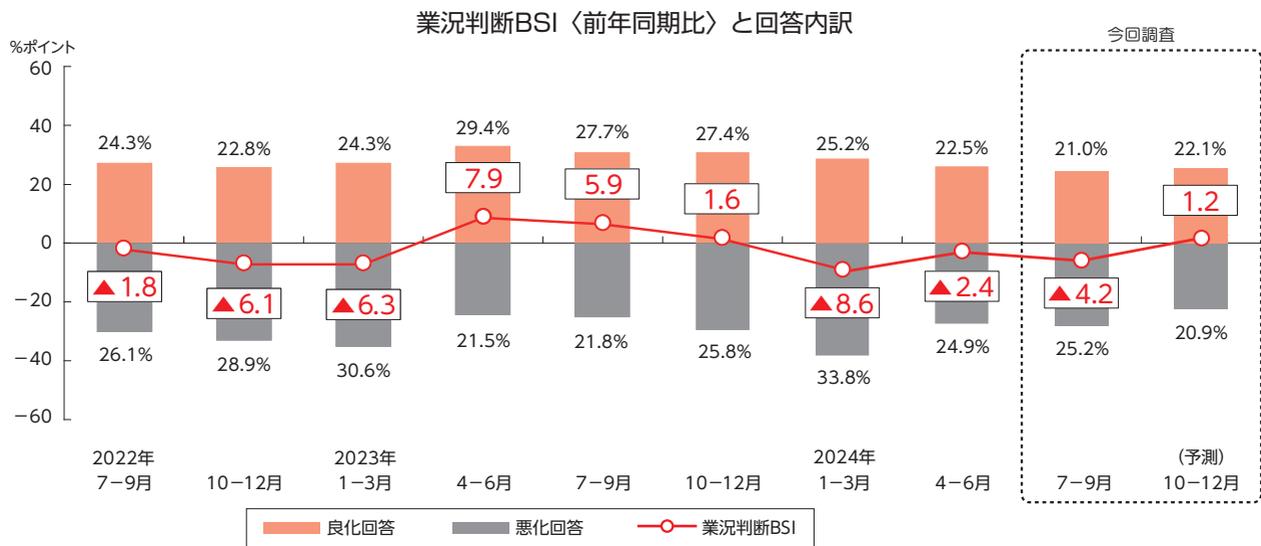
ドラッグストアが急増する一方、薬価改定で薬の価格は低下傾向となるなど、薬局の経営環境は厳しさを増している。薬剤師の確保も大きな課題だ。ラッキーバッグでは、薬剤師を目指す高校生を対象とした奨学金制度や、薬学生を対象とした奨学金の返済サポート制度など、早い段階から薬剤師の卵に対しアプローチを行っている。東北4県で薬局を運営しているため、それぞれの地域で学生インターンを受け入れられる点も強み。加えて、最新鋭の設備を備えた最上センター薬局の存在は、採用活動を行う上でも好影響を与えつつあるという。

また、ラッキーバッグでは、新たに薬局での生命保険（医療・介護・がん）の代理店販売を開始した。「今後、公的財源の削減によって、医療や介護には今よりも多くの資金が必要になる時代が来る。医療や介護をめぐる状況が刻々と変わるなかで、お薬をお渡しするだけでなく、医療の専門家としてお手伝いできることはないかと考えた。保険販売を薬局の新しい機能の一つとして成長させていき、地域の方々により安心して医療や介護を受けられるような状況を提供していきたい」と大橋社長はその狙いについて話す。実際に、店舗からの案内がきっかけとなって、お客様が介護保険に加入する実績も出てきたという。

最後に大橋社長は、「人が生活をするうえで、薬局はなくてはならないもの。薬剤師や相談販売員の提案力をさらに向上させ、様々な形でお客様がより健康に過ごすためのお手伝いをして、ドラッグストアとの差別化を図り、『温もりの薬局』として、これからも地域医療を支えていきたい」と締めくくった。

2024年7－9月調査の結果概要

～景況感は非製造業を中心に再び悪化～



1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2023年7－9月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2024年4－6月）に比べて－1.8ポイントの▲4.2となった。前回調査では1年ぶりの上昇となったものの、再び低下に転じ、水準としても3期連続で「悪化超」となっている。業況判断BSIは、コロナショックからの回復が一巡した2021年7－9月以降、3年にわたって上昇が2期以上継続しない状態が続いている。

回答内訳をみると、悪化回答の割合は25.2%で、前回調査（24.9%）から小幅な上昇にとどまったが、良化回答の割合については21.0%となり、直近ではコロナショックの影響が残る2021年1－3月以来の低水準に逆戻りしている。経済正常化に伴う業況改善に一巡感がみられる業種が徐々に増えていることに加え、最上地域、庄内地域を中心に7月下旬の豪雨災害の影響を受けている企業もあり、企業の景況感は弱めの動きとなっている。

こうしたなか、2024年10－12月の予想は、今回調査比+5.4ポイントの1.2で、2期ぶりに上昇する見通しとなっている。実現すれば1年ぶりに「良化超」に転じる見込みであるものの、

前回調査でも上昇予想が低下に下方修正されたこと等を踏まえれば、期待含みである部分が大きいとみられる。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比+0.3ポイントの▲4.4となり、小幅ながら2期連続の上昇となっている。ただし、水準としては4期連続の「悪化超」で、前回調査における予想（▲0.4）も大きく下回るなど、回復力に乏しい状況にある。

内訳をみると、9業種のうち、前回比では上昇が3業種、横ばいが1業種、低下が5業種となり、低下業種が多くなっている。繊維・衣服、輸送機械、電気機械、鉄鋼・金属などの低下幅が特に大きい。なお、繊維・衣服は、コロナ禍からの経済正常化に伴って「良化超」が続いてきたものの、今回調査では▲14.3と約2年（9期）ぶりに「悪化超」に転じた。また、輸送機械については、新たに発覚した自動車メーカーの不正認証問題に加え、価格転嫁の遅れなども影響し、▲41.7と4年（16期）ぶりの低水準に落ち込んでいる。一方、上昇業種は一般機械、食料品・飲料、木材・家具の3業種で、企業数の多い一般機械と食料品・飲料の上昇が製造業

全体を押し上げた形となっている。一般機械については、半導体製造装置関連の受注に一部持ち直しの動きがみられることなどから、業況判断BSIは15.9まで上昇し、約2年（7期）ぶりに「良化超」に転じている。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比-3.3ポイントの▲4.0となり、2期ぶりに低下した。3期連続の「悪化超」で、製造業と同様に前回調査における予想（▲0.4）を大きく下回った。

内訳をみると、6業種のうち前回比では上昇が2業種、横ばいが1業種、低下が3業種となった。低下業種のなかでも、サービス業・その他と旅館・ホテル、飲食業の低下幅が特に大きい。サービス業・その他では、価格転嫁の遅れ等もあって売上が伸び悩んでいる企業が増えている様子がうかがえる。また、旅館・ホテル、飲食業については、インバウンドが増加する半面、前年比では国内旅行客が振るわない状況が続いており、2期連続で低下し、約3年（11期）ぶりに「悪化超」に転じている。

2024年10-12月の予想については、製造業は、今回調査比+11.8ポイントの7.4となり、3期連続の上昇が見込まれている。今回調査で再び低下した電気機械などが大幅に上昇する予想であるものの、電子部品の在庫調整の進展に対する期待が先行しており、注視が必要である。非製造業は、同+0.7ポイントの▲3.3となっているが、上昇は小幅で、「悪化超」の水準が続く見込みとなっている。

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	2024年		今回調査		（予想）	
	1-3月	4-6月	7-9月	前回比	10-12月	今回比
製造業	▲11.3	▲4.7	▲4.4	+0.3	7.4	+11.8
食品・飲料	0.0	0.0	10.3	+10.3	10.3	±0.0
繊維・衣服	▲46.7	▲20.0	▲14.3	-34.3	▲16.7	-2.4
木材・家具	▲46.1	▲26.7	▲7.7	+19.0	23.1	+30.8
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	±0.0	11.1	+11.1
鉄鋼・金属	▲26.1	▲4.8	▲15.0	-10.2	15.0	+30.0
電気機械	▲20.7	▲12.0	▲30.7	-18.7	▲3.8	+26.9
一般機械	▲25.7	▲7.0	15.9	+22.9	13.6	-2.3
輸送機械	▲25.0	▲15.4	▲41.7	-26.3	▲25.0	+16.7
その他製造業	0.0	0.0	▲3.3	-3.3	13.4	+16.7
非製造業	▲6.8	▲0.7	▲4.0	-3.3	▲3.3	+0.7
建設業・不動産業	▲22.2	▲7.6	▲7.2	+0.4	▲3.7	+3.5
運輸業	0.0	28.6	20.0	-8.6	26.7	+6.7
卸売業	▲12.5	▲12.9	▲12.9	±0.0	▲15.0	-2.1
小売業	3.7	1.9	12.0	+10.1	6.2	-5.8
旅館・ホテル、飲食業	57.2	0.0	▲15.8	-15.8	10.5	+26.3
サービス業・その他	▲6.0	13.4	▲6.1	-19.5	▲12.0	-5.9

業況判断BSI	50以上	15以上50未満	▲15超15未満	▲50超▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】 対象期間 2024年7-9月 調査期間 2024年8月1日～23日
有効回答 486社 / 600社（回答率 81.0%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、10月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きが停滞している。

前月からの変化



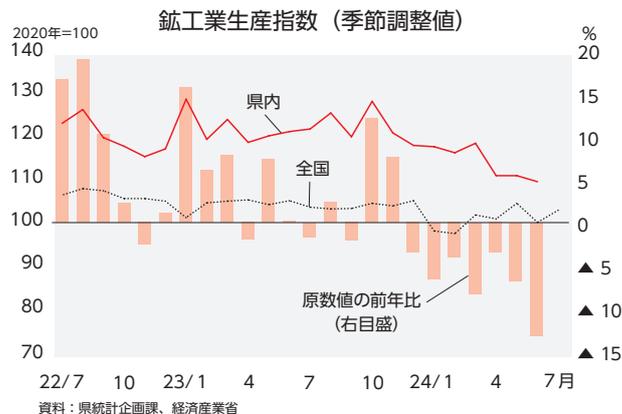
個人消費は、百貨店・スーパー販売額は減少したが、ダイハツ工業の出荷再開等により乗用車販売が増加するなど、総じてみれば横ばいとなっている。一方、企業の生産活動は、電子部品・デバイスを中心にやや弱い動きとなっており、雇用情勢も、有効求人倍率は高水準を維持しているものの、やや弱さがみられる状況となっている。

先行きについては、企業の生産活動における回復の遅れが懸念されるものの、賃上げや夏季賞与の増加等を背景に、個人消費を中心に徐々に持ち直しの動きを強めていくものとみられる。

生産 前月からの変化

やや弱い動き

6月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比1.3%低下の109.4となった。内訳をみると、前月落ち込んだ化学が大きく上昇したものの、電子部品・デバイスと情報通信機械等の低下が大きくなっている。こうしたなか、原数値でみた前年比は13.2%低下し、7カ月連続のマイナスとなっている。

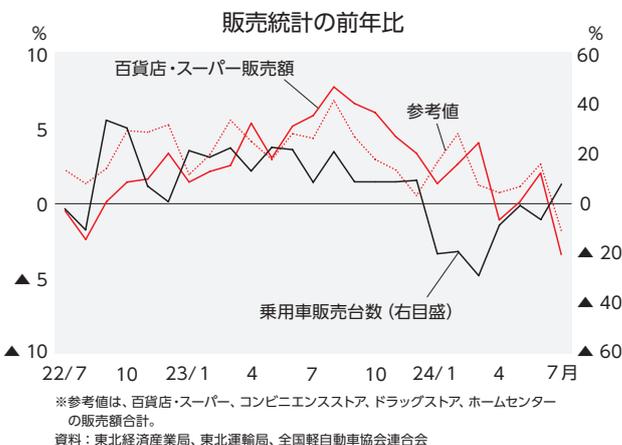


個人消費 前月からの変化

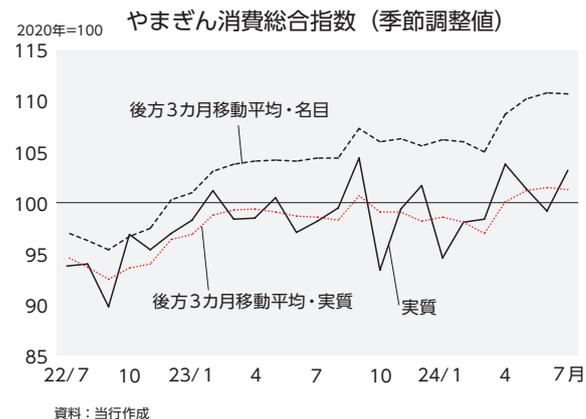
おおむね横ばい

7月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比3.4%減で、3カ月ぶりのマイナス。コンビニエンスストア販売額、ホームセンター販売額も前年比マイナスとなった。

7月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比7.7%増。ダイハツ工業の全面出荷再開等をつけて、軽自動車が大幅に増加した。



7月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で103.2となり、前月比では4.0%上昇し3カ月ぶりのプラス。後方3カ月移動平均では、高水準ながら5月以降は横ばいに近い動きとなっている。

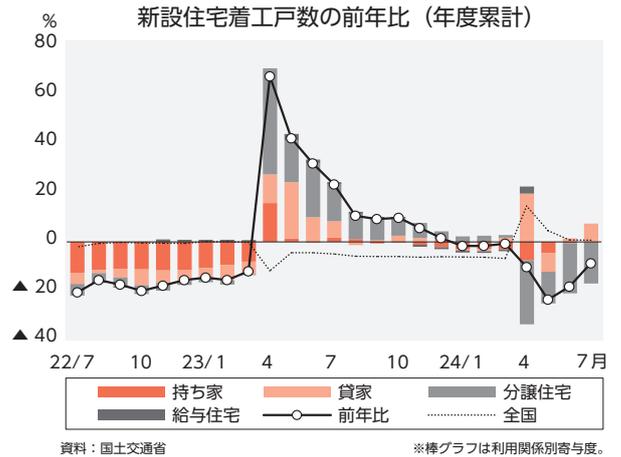


やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設 前月からの変化

減少している

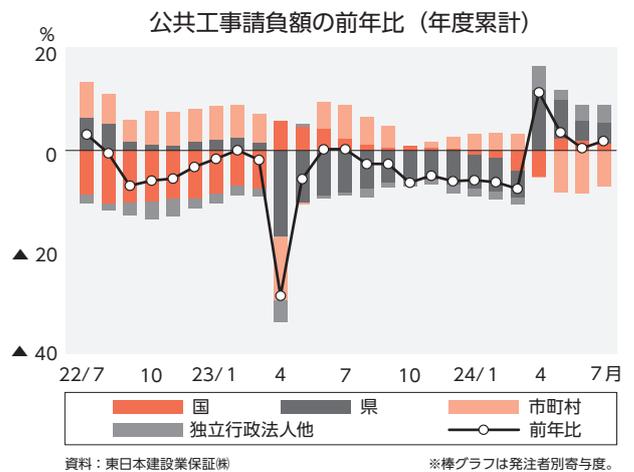
7月の新設住宅着工戸数は、前年比25.3%増で4カ月ぶりのプラス。分譲住宅はマイナスが続いているものの、持ち家と貸家が2カ月連続でプラスとなっている。特に貸家は、着工戸数(254戸)が2018年4月(371戸)以来の高水準となった。一方、2024年4月以降の年度累計では前年比8.9%減で依然としてマイナス。



公共工事 前月からの変化

おおむね横ばい

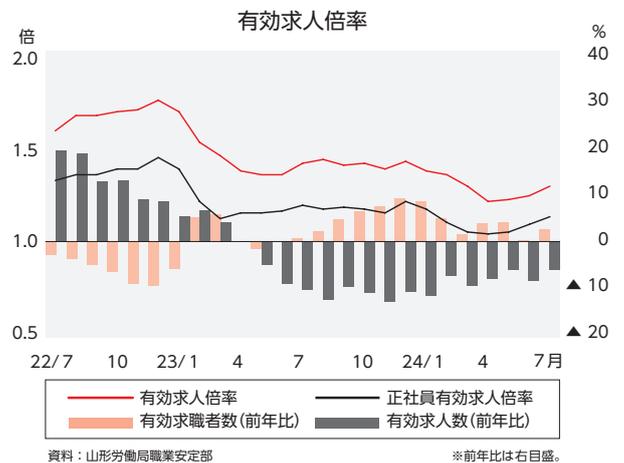
7月の公共工事請負額は、前年比4.8%増で3カ月ぶりのプラス。最上広域市町村圏事務組合の消防指令センター建設工事などの大型発注があり、国、県、市町村以外の、独立行政法人・その他の発注工事が大幅に増加した。2024年4月以降の年度累計では、前年比1.9%増で4カ月連続のプラスとなっている。



雇用情勢 前月からの変化

やや弱い動き

7月の有効求人倍率(パート含む全数・原数値)は前年比0.12ポイント低下の1.29倍で、低下幅が再び拡大。有効求職者数は13カ月連続で前年比プラス、有効求人数は15カ月連続で前年比マイナスとなっている。ただし、正社員求人倍率は前年比0.06ポイント低下の1.13倍となっており、3カ月連続で低下幅が縮小している。



国内経済の基調判断 (内閣府 月例経済報告)

2024年8月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	120.7	20.7	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.2	4.3	105.2	8.0
2023年7月	121.6	▲ 1.7	139.6	1.2	137.2	▲ 2.6	156.5	3.2	98.2	1.1	104.5	1.8
8	125.3	2.4	167.4	22.1	140.9	13.3	129.7	▲ 22.1	99.5	1.3	106.0	1.4
9	119.8	▲ 2.1	139.1	▲ 7.8	148.5	123.2	125.3	▲ 23.4	104.4	4.9	111.5	5.2
10	128.0	12.1	149.0	9.5	161.1	161.2	129.5	▲ 10.8	93.4	▲ 10.5	100.6	▲ 9.8
11	120.7	7.6	147.4	18.1	143.8	36.1	133.4	▲ 14.7	99.4	6.4	106.7	6.1
12	117.8	▲ 3.5	136.6	▲ 0.3	143.7	9.6	125.6	▲ 27.5	101.7	2.3	109.6	2.7
2024年1月	117.5	▲ 6.6	151.5	▲ 1.3	133.7	6.2	105.8	▲ 30.5	94.6	▲ 7.0	102.2	▲ 6.8
2	116.1	▲ 4.1	148.2	5.6	98.5	▲ 14.9	145.9	▲ 0.3	98.1	3.7	106.3	4.0
3	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲ 17.6	178.5	▲ 15.2	98.4	0.3	106.6	0.3
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	103.8	5.5	113.2	6.2
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲ 25.6	123.9	▲ 20.6	101.4	▲ 2.3	110.8	▲ 2.1
6	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	99.2	▲ 2.2	108.4	▲ 2.2
7	-	-	-	-	-	-	-	-	103.2	4.0	113.0	4.2
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)		
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0	
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5	
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4	
2023年7月	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4	
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3	
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4	
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8	
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2	
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5	
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4	
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8	
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5	
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8	
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9	
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4	
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9	
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		預金		貸出金			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年7月	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	2,762	▲ 19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲ 13.8	808	▲ 50.3	1,575	▲ 27.4	4,233	▲ 28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲ 2.2	636	▲ 13.7	905	▲ 11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲ 7.2	682	▲ 23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	-	-	-	-
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年7月	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲8.9	962	▲0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲3	1,183	72.7
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	前年比	前年比
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年7月	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	98.6	▲1.4	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2023年7月	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	100.9	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	101.2	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	100.8	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	101.1	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	101.7	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	102.2	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	102.2	1.2	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	102.0	1.3	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,604	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課		※現金給与総額	

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

2024年 8月

山形県

8日

東北公益文科大 公立化に向け基本合意

2001年に公設民営方式で創立された、東北公益文科大学（酒田市）の公立化と機能強化に向け、現在の学校法人と、山形県、庄内地域の市町が基本合意。2026年春の公立化を目指す。

10日

大雨で運休の山形新幹線 全線再開

7月の大雨の影響により大石田－新庄間で運休していた山形新幹線つばさが運転再開。在来線の奥羽本線新庄－院内間、陸羽東線鳴子温泉－新庄間は復旧未定となっている。

28日

7月の大雨被害総額 水害としては過去最大に

県は災害対策本部員会議で、7月の大雨による被害総額が889億円にのぼることが明らかになった。県内で発生した水害としては過去最大の被害額。建物被害は約2,000棟に。

29日

今年のさくらんぼ収穫量8,700t 記録的不作

県は、今年の県産さくらんぼの収穫量が8,700t程度となり、平成以降では1994年の8,570tに次ぐ不作になったと発表。昨夏の猛暑と今年6月中旬以降の高温が影響した。

30日

栗子山風力発電計画 米沢市が撤回申し入れ

JR東日本エネルギー開発（東京都）が進める栗子山の風力発電事業の計画について、市民への説明が不十分として、米沢市の近藤洋介市長が全面撤回の申し入れを行ったことが明らかになった。

東北

6日

東北と新潟の今年度設備投資 前年比9.5%増

日本政策投資銀行東北支店の発表によると、東北6県と新潟県の2024年度の設備投資計画額は、製造業、非製造業ともに増加し、前年度実績比9.5%増の6,453億円となる見込み。

29日

東北の最低賃金 全県50円以上引き上げ

2024年度最低賃金改定額が出そろい、東北6県すべてが50円以上引き上げとなり、時給950円を上回った。改定後東北で最も高いのは宮城県973円、最も低いのは秋田県951円となった。

29日

中三百貨店が自己破産申請

青森県弘前市で百貨店を経営する株式会社中三が自己破産申請。負債総額は約9億円。最後の1店舗となっていた弘前店が閉店し、創業128年の歴史に幕。

30日

つなぎ温泉のホテル大観が自己破産申請

岩手県盛岡市繋の「湯守ホテル大観」を運営する株式会社大観が自己破産申請。負債総額は約12億8,000万円で、雇用を維持し官民ファンドに事業を引き継ぐ方針。

30日

南会津の日本酒 GI登録

福島県南会津町の日本酒が、地域ブランドの保護を目的とした国の「地理的表示 (GI)」の指定を受けた。酒類の市町村単独登録は全国初で、町内の4つの酒蔵が対象となる。

山形銀行 調査月報 2024年10月号 No.636

発行日 2024年10月1日(毎月1日発行、1月は休刊)
 発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
 森林資源を使用しています

